情勢判断

海外経済金融

財政問題の不透明感はあるものの、回復が続く米国経済

木村　俊文

要旨

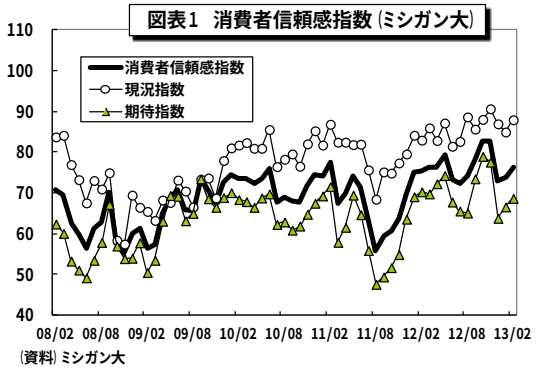
米国経済は、消費や生産が底堅く推移し、住宅部門の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調をたどっている。ただし、強制歳出削減の発動が目前に迫っており、財政政策の先行きに対する不透明感は払拭されていない。

経済指標は底堅い動き

最近発表された米経済指標に基づき、足元の動きを見ると、雇用関連では、 1 月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月差 15.7 万人増となったほか、過去 2 ヶ月分についても合計 12.7 万人上方修正され、改善の動きを示した。一方、失業率は 7.9%と求職者の増加により 0.1 ポイント悪化した。

ただし、新規失業保険週間申請件数は、基調を示す 4 週移動平均が 2 月第 3 週に 35.3 万件と、前週（35.1 万件）からほぼ横ばいながらも改善傾向が続いており、失業率が低下する可能性もある。なお、米労働省は 2 月 8～9 日にかけて北東部を襲った暴風雪が失業保険申請に影響を及ぼした可能性は低いとしている。

個人消費は、1 月の小売売上高が前月比 0.1%と 3 ヶ月連続で増加したものの、「財政の崖」回避に伴う増税（給与減税失効等）やガソリン高などを受けて伸びが鈍化した。



図表1　消費者信頼感指数（ミシガン大）

（資料）ミシガン大

また、2 月の消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報値）は、76.3 と前月（73.8）から上昇した（図表１）。所得減少の影響が懸念されるものの、先行き雇用が増えるとの見通しから将来期待が改善しており、消費復調の可能性もある。

企業部門では、1 月の鉱工業生産が前月比▲0.1%と 3 ヶ月ぶりに低下した。ただし、自動車関連の減産（▲3.2%）が全体を押し下げたものであり、堅調だった過去 2 ヶ月の反動による一時的な落ち込みと判断される。なお、米国の自動車販売については、13 年も旺盛な買い替え需要が続くことから楽観視されている。

住宅関連では、1 月の住宅着工件数（季調済・年率換算）が 89.0 万件と前月（97.3 万件）を下回った。一方、先行指標となる着工許可件数は、前月比 1.8%の 92.5 万件と 08 年 6 月以来約 4 年半ぶりの水準まで回復し、持ち直しの動きが強まっている。

貿易面では、12 月の輸出額が前月比 2.1%と 2 ヶ月連続で増加し、前年比でも持ち直しの兆候を示した。米国からの輸出は、海外経済の鈍化を背景に弱い動きが続いてきたが、隣国や中国向けが回復傾向にある。ただし、欧州向け輸出は依然として軟調に推移している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

財政問題は依然不透明

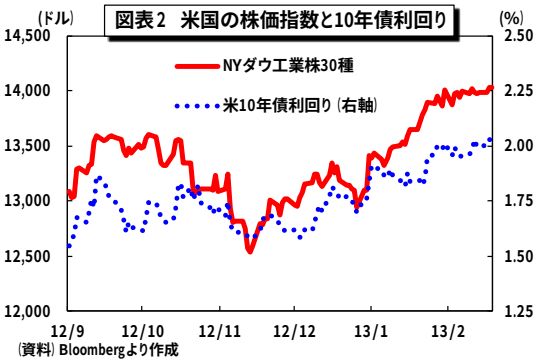
米議会は、13年1月に「財政の崖」を回避する法案を可決し、大型減税失効と強制歳出削減が重なる最悪の事態を避けた。また、債務上限引き上げについても別途、5月19日まで上限額を一時的に無効にする法案を可決した。

しかし、抜本的な財政赤字削減の議論は審議途上にあり、現在でも与野党による政治対立が続いている。オバマ大統領は、2月12日の一般教書演説でも、「歳出削減と増税による歳入増のバランスをとって赤字を圧縮する」と従来の主張を繰り返し、何ら具体策を示さなかった。

このまま赤字削減案で妥結できなければ、2ヶ月先送りした強制歳出削減（13年度分として854億ドル）が3月1日に発動されることになるが、事態回避のために議会が期限の再延長を承認するのか依然として不透明である。

金融政策は現状維持

米連邦準備理事会（FRB）は、1月29～30日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、金融政策の現状維持を決定した。具体的には、政策金利を引き続き0～0.25％に据え置き、インフレ率が2.5%を上回らず、失業率が6.5%を下回るまで続ける可能性が高いとした。



また、政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル購入する量的金融緩和策第3弾（QE3）の継続とともに、長期国債を月額450億ドルのペースで買い入れる策を維持する方針も決めた。

バーナンキFRB議長は2月15日、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会合で、「失業率が約8%では、健全かつ力強い状態からは程遠い」と米経済の回復が依然として弱いとの認識を示し、超緩和的な姿勢を継続する方針をあらためて表明した。

米株上昇、5年4ヶ月ぶり高値

米国の長期金利（10年債利回り）は、13年初に「財政の崖」回避法案が成立したことを受け、一時的ではあるものの懸念後退となったほか、1月の雇用統計など好調な経済指標の発表が続いたことから、景気回復が勢いを増しつつあるとの見方が広がり、2月初旬に一時2.06%と12年4月以来約10ヶ月ぶりの水準に上昇した。その後も2%をはさむ水準で推移している。先行きも長期金利は緩やかに上昇すると想定されるが、財政協議への不安や低金利政策の長期化観測もあり、金利上昇は限定的なものにとどまると思われる。

また、株式相場も続伸し、2月19日のダウ工業株30種平均は、昨年末比932ドル（7.1%）高の1万4,035ドルと、07年10月以来約5年4ヶ月ぶりの高値水準になった（図表2）。米株式市場は、先行きも底堅さを見込むものの、高値警戒感も台頭しており、上値の重い展開が予想される。

（13.2.21現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます